

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 1

事業名 基本的な生活習慣定着促進事業 担当部局 教育庁 課室名 教育企画室

事業の状況	施策番号・施策名 15 着実な学力向上と希望する進路の実現	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	対象 県民	事業費 (千円)	-	-	1,540
				指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成21年度
				目標値	-	-	50
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	会員登録数(社)	実績値	-	-	45
単位当たり 事業費(千円)				-	-	@34.2	
評価対象年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事業に関する 社会経済 情勢等	・「みやぎっずルルブル推進会議」の会員になる企業の増加 ・「みやぎっずルルブル推進会議」の会員になる企業の増加 ・「みやぎっずルルブル推進会議」の会員になる企業の増加	・昨日、睡眠や食生活などの生活リズムの乱れている子どもの存在が指摘されており、体調不良や体力の低下、気力や集中力の欠如など健康・学習面への悪影響が懸念されている。 ・社会経済や人々の意識の変化している現在、子どもの望ましい生活習慣を確立するためには、家庭だけでなく、学校、地域、企業など子どもを取り巻く構成員が互いに連携をして取り組んでいく必要がある。	指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成21年度	
			目標値	-	-	30	
			実績値	-	-	52	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性	妥当	望ましい子どもの生活習慣を確立することは、健康な体を作るばかりでなく、学習にむけた意欲や気力などの育成にも重要であり、本施策の目標の一つである学習習慣の定着による学力の向上を達成するために必要な事業である。
	有効性	成果があった	「みやぎっずルルブル推進会議」の会員登録数が、目標値を上回るなど、学校、教育関連団体、行政、企業等が協力・連携をする体制の基礎が築かれた。
	効率性	概ね効率的	保育園、幼稚園、学校、企業、団体による推進体制が確立し、地域社会全体による子どもの生活習慣向上への取組の基礎が概ね効率的に築かれた。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	規則正しい生活習慣を身に付けさせ、学習に取り組む意欲や気力を育成するためには、学校、家庭、行政、企業等が連携をして取り組んでいくことが必要不可欠であり、さらに多くの企業等に取組を広げることが肝要である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・平成21年11月に発足したばかりのため、推進会議の認知度が低く、広く啓発していく必要がある。 ・啓発用のパンフレットについては、平成21年度は、3歳以上の幼児と小学校1年生、2年生、3年生の保護者向けに作成し配布したため、平成22年度は、それ以外の学年への配布を行う必要がある。	課題等への対応方針	
・運動の幅を広げるため、できるだけ多くの企業等を訪問し会員数の増加を図る。 ・はやね・はやおき・あさごぼん推奨運動とも連携をして、各種イベント等で推進会議の活動について啓発を行う。 ・指導主事会議や校長会等において、パンフレットの活用例等を説明し、効果的な活用への啓発を図る。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

<b>事業名</b>	小中学校学力向上推進事業	<b>担当部局</b>	教育庁
		<b>課室名</b>	義務教育課

<b>事業の状況</b>	<b>施策番号・施策名</b>	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		<b>区分(新規・継続)</b>	継続	<b>区分(重点・非予算)</b>	重点事業	
	<b>概要</b>	小中学校の教員の教科指導力の向上を図るとともに、児童生徒の主体的な学びを支援して家庭学習の習慣形成を図ることにより、児童生徒に基礎・基本を確実に定着させ、学力の全体的な底上げを図る。		<b>対象(何に対して)</b>	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	
				児童生徒	事業費(千円)	12,700	3,090	平成21年度決算(見込)
	<b>手段(何をしたのか)</b>	本県児童生徒の学力の定着状況を継続的に把握して、具体的授業改善の方策を示した。県内10高校に地域学習支援センターを設置し、家庭における自学自習の充実を図った。	<b>活動指標名(単位)</b>	学習状況調査の対象児童生徒の割合(小5・中2)(%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
			手段に対応1事業につき1指標		目標値	100	100	100
					実績値	57	-	-
<b>目的(対象をどのような状態にしたいのか)</b>	学習状況調査における正答率60%以上の問題の割合が60%以上になり、学習の定着が概ね満足できると判断される状態。	<b>成果指標名(単位)</b>	学習状況調査における正答率60%以上の問題の割合(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
		目的に対応1事業につき1指標		指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	60	-	-	
				実績値	51	-	-	
<b>事業に関する社会経済情勢等</b>	宮城県学習状況調査は、平成14、15年度は児童生徒を抽出で実施し、状況を把握した。平成16年度から平成18年度の3年間は、仙台市を含んで公立小中学校、全ての児童生徒を対象に、4県(岩手、和歌山、福岡、宮城)合同で実施してきた。しかし平成19年度は仙台市が抜けたため、仙台市を除く宮城県が単独で実施した。また、平成19年度から全国学力、学習状況調査が開始し、平成20年度からは、宮城県学習状況調査を休止している。							

	項目	分析	分析の理由
<b>事業の分析</b>	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・学力向上については、県全体の社会的関心が高く、施策の目的である学力の把握と学力向上に向けた取組を推進するためには必要性が高い事業である。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度成果があった</b>	・平成21年度には、県学習状況調査を実施しなかったため、指標のデータとなる対象教科、学年が県調査と違い単純な比較ができないが、平成21年度全国学力調査の結果を参考値として全国値と比較した。正答率60%以上の問題の割合については、小学校では65.0%、中学校では68.5%と、いずれも宮城県と全国の値は同じであった。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	・県学習状況調査を休止したが、国の事業である全国学力・学習状況調査が実施され、引き続き各学校や各市町村教育委員会等で児童生徒の学習の定着状況を分析し、授業改善に生かすことができた。 ・前年度よりも少ない事業費の中で、学習状況調査以外の事業は継続して概ね効率的に進めることができた。

<b>事業の方向性等</b>	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>拡充</b>	・平成14年度から実施してきた学習状況調査に基づく各種データに加え、全国調査のデータを活用しつつ、平成22年度も引き続き、市町村教育委員会と連携強化しながら各学校の支援を強化していくことにより、事業の目的を達成していく。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・市町村教育委員会と課題を共有するための連携の取組。 ・全国学力学習状況調査等の結果を活用した、個に応じた指導の工夫などへの取組。		
	<b>次年度の対応方針</b>	課題等への対応方針	
	・保護者や地域と連携した児童生徒の学習習慣の形成、個に応じた指導などの授業改善と教科指導力の向上		

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 2-2

事業名 学力向上サポートプログラム事業 担当部局 教育局 課室名 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・学力向上のための学校改善に取り組む小・中学校を、指導主事等が継続的、個別的に直接支援し、校内研修の充実を図るとともに、教員の指導力の向上と児童生徒の学力向上を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・検証改善委員会を開催し、学力調査結果等の分析を行い、課題を明確にし、改善策を示した。 ・県内101校の小・中学校を年3～4回訪問し、具体の授業改善等の方策を示した。 ・H20年度実施校で要請のあった15校に対し、課題に応じた支援を行った。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	訪問する学校数(校)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・児童生徒が興味・関心をもって学習に取り組むことにより、学力が向上する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	学力向上に向けた学校課題の改善が「図られた」「やや図られた」とらえている学校の割合(%)	目標値	-	50	100
	事業に関する社会経済情勢等	・平成19年度から全国学力・学習状況調査が実施され、宮城県の公立小・中学校ではすべての学校で実施している。また、この調査結果については、全国的に関心が高い。						
					実績値	-	54	101

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・学力向上については、本県の重要課題である。また、県民の関心が高いものであるため、そのニーズに応える必要がある。 ・児童生徒の学力向上には、授業づくりが重要である。そこで、指導主事等が学校を直接訪問し、授業改善の指導・助言を行うことは、必要性の高い事業である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・実施校の中で、学力向上に向けた学校課題の改善が「図られた」「やや図られた」と答える学校の割合が100%あった。 ・実施校では、当初100校としていたが、101校で実施した。 ・実施校では、校内研修で、模擬授業などの実践的なものを取り入れ、充実した研修が行われるようになってきている。 ・継続的に学校を訪問することによって、授業の質がさらに高まってきている。 ・支援する教科を算数・数学に国語を加えたことで、学校の希望にさらに応じることができるようになった。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・単価当たりの事業費は、主に指導主事が学校訪問をするときの旅費である。これは、必要最小限に抑えており、これ以上の経費削減は不可能である。 ・本事業は、単位当たりの事業費から見て効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・本県には公立小・中学校は466校(仙台市を除く)ある。平成20・21年度と155校を指定した。平成22年度は120校の指定を予定している。事業を継続し、さらに多くの学校に指導・助言を行う必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・実施校では、指定が終わった後も、継続して学校改善等を図っていく必要がある。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・実施校が、指定後も自主的、継続的に学校改善等を図っていく校内体制を構築できるように指導・助言していく。			

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	7	施策	15	事業	3
--------	--------	----------------	--	--	----	---	----	----	----	---

事業名		小学校教科担任制モデル事業	担当部局	教育庁
			課室名	義務教育課

事業の状況	実施番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・研究校として県内の小学校16校を指定し、高学年の国語、社会、算数、理科から教科を定めて教科担任制を導入し、実践的な調査研究を行う。			対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
					児童生徒	事業費 (千円)	72,248	75,584	74,123	
	手段 (何を したのか)	・調査研究対象モデル校を選び、常勤講師1名を配置し、教科担任制の授業を行う調査研究を行った。	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	児童一人一人の学力向上や小学校から中学校への円滑な適応に効果が図られているとらえている学校数(校)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値	16	16	16		
					実績値	16	16	16		
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・教科担任の専門性を生かした質の高い授業の実施により、児童一人一人の学力向上を図る。 「中1ギャップ」の解消を図る。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				目標値	-	-	-			
				実績値	-	-	-			
事業に関する社会経済情勢等	・2002年1月に文部科学省が学力向上対策として奨励したことから、各県で動きが広がっている。仙台市では、平成18年度に11校に非常勤講師を追加配置して実施している。									

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県の学校教育の重点「基礎・基本の定着を図る学習指導の推進と充実」に基づいた「教育環境基盤の充実」の実践指針の一つである。教科担任制を小学校高学年でも導入することにより、児童の確かな学力の向上を目指し、より専門的な教科指導が求められている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・児童一人一人のニーズやつまずきに対応できる授業が展開でき、関心・意欲の高まりが見られるなどの効果があると評価されている。また、2年目を終えた時点のアンケートによれば、16校中10校が事業終了後、加配の有無に関わらず、教科担任制を継続していきたいと考えている。さらに、小・中学校の連携が図られてきている。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・当該校の研究推進にあたり、各校に対して教諭ではなく常勤講師を配置していることにより、事業費はかなり抑えられており、事業は概ね効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	廃止	・当事業は平成21年度で終期到来のため終了となるが、当該事業の成果を踏まえ、平成22年度以降の当該校及びその他の学校の取組状況を調査・把握し、紹介していく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
		-	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	-		

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	7	施策	15	事業	4
--------	--------	----------------	--	--	----	---	----	----	----	---

事業名	学力向上推進事業	担当部局	教育庁
		課室名	高校教育課

事業の状況	実施番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	高校第1学年に学習習慣を身に付けさせ、生徒の学力向上を図り、第2学年の中たるみを防ぎ、第3学年で生徒の希望する進路目標を達成させることをねらいとして、主任クラスの研修会、教員の授業力向上を図るプロジェクトを柱に事業を推進する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	第1学年主任等研修会の開催 第2学年主任等研修会の開催 授業力向上支援事業 みやぎ学力状況調査 教育課程実施状況調査	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	授業力向上支援事業における公開研究授業校数(校)	事業費 (千円)	2,579	2,010	1,902
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	学年経営力を高め「分かる授業」を展開できるようにする。 公開研究授業を行い「分かる授業」を実践できるようにする。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	「授業が分かる」生徒の割合(%:みやぎ学力状況調査)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	本県の高校生の現役大学進学率(H20年度46.1% 全国33位)及び就職内定率(H20年度95.1% 全国37位)は全国的にみて低迷しており、希望進路の達成ための学力向上が求められている。						
					目標値	21	36	27
				実績値	21	37	27	
				単位当たり 事業費(千円)	@122.8	@54.3	@70.4	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	42.0	43.5	45.0	
				実績値	41.0	41.5	45.1	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・大学進学率、就職内定率等を向上させるためにも、学力向上対策が求められる。 ・学習の仕方や学習習慣の確立、授業力を向上させるための教員の研修会を実施し、「授業が分かる」生徒の割合を増加させる事業を、県が推進することは妥当である。今後とも継続が必要な事業である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・学年主任等研修会の実施により、ミドルリーダーとしての意識を高めることができた。また、授業力向上支援事業の実施により、授業改善に向けた取組を行った結果、「授業が分かる」と答えた生徒の割合が徐々にではあるが上昇している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・授業力向上支援事業では、学校からの要請により指導主事等を授業研究会に派遣しているが、主体的に取り組んだ学校が27校あり、「授業がわかる」生徒の割合も増加している。単位当たり事業費は昨年度より上昇したが、前々年度より下回っており、事業は概ね効率的に行われたと言える。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・生徒の進路希望達成のために学力向上の取組をさらに推進する必要がある。平成25年度からの新学習指導要領の全面実施に向けて、新学習指導要領を適切に実施するため、その対応のための事業を進める必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・学力の向上を図るためには、学年経営のリーダーとしての資質向上に向けた学年主任等研修会と、「分かる授業」「考えさせる授業」の実践のための授業力の向上を図る研究授業が事業の柱となる。今後は、新学習指導要領に示されている思考力、表現力、判断力等を育成するため、言語活動を重視した「考える授業」を充実することが求められる。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・新しい学習指導要領の平成25年度からの全面実施に向けて、各高校の教育課程の編成・実施に向けた研究・研修を支援するよう取り組んでいく。平成22年度には数学と理科、平成23年度にはそれ以外の教科の学習指導資料を作成し、思考力、表現力、判断力の育成を目指し、言語活動を重視した授業の充実を目指す。みやぎ学力状況調査は、実施時期を7月に早めることで生徒の意識を早い段階で把握し、その後の生徒の指導に役立てる。学力テストを2年生対象に実施することで、1年での学習内容全体の学習到達度を確認し、2年生の学習に対する意識を高める。さらに、宮城の医師として活躍する志を持った生徒の育成を目的として、医師を志す高校生支援事業を実施する。			



評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	7	施策	15	事業	5
--------	--------	----------------	--	--	----	---	----	----	----	---

事業名		進路達成支援事業	担当部局	教育庁
			課室名	高校教育課

事業の状況	実施番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	一部新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・生徒の進路希望にかかわらず、自らどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。また、就職を希望する高校3年生に対し、内定率向上をめざした即効性のある取組を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・NPO法人等と連携した、進路探求ワークショップの開催 ・就職試験直前の生徒に対する就職ガイダンスや模擬面接指導の実施	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	進路探求ワークショップの 開催校数(校)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	—	—	10	
					実績値	—	6	12	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・望ましい勤労観や職業観の醸成を図り、目的を持った高校生活を推進することにより、卒業時の進路希望の明確化を推進する。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	進路希望決定率(3月末) (%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
目標値					—	—	99.5		
事業に関する 社会経済 情勢等	・高校在学中における勤労観・職業観の醸成により、高等学校卒業時の進路未定者を減らすとともに、早期の離職者防止と併せて、将来のニート、フリーター化を防ぐことが期待されている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・直接仕事現場の生の声を聞くことにより、教員では指導できない経験談等を直に聞くことによる効果は非常に大きい。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・体験した生徒のアンケート調査によれば、職業観や人生観などの面で新たな気付きが得られる等の成果が見られた。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・講師の協力をお願いし、講師謝金並びに旅費も無料で開催していることから、非常に効率的な取組となっている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・多数の学校外の人材を活用できる事業であり、教員だけでは出来ない事業であることから今後さらに拡充すべきである。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
		・多数の講師を学校に派遣するため、県内全域において多くの講師を確保することが必要である。	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・ワークショップ開催校の増加を図るため、開催校による周辺校への事前周知を図る。 ・キャリアセミナーコーディネート事業における講師開拓により、多くの学校からの進路探求ワークショップの開催要請に応えられるように準備する。		

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	7	施策	15	事業	6
--------	--------	----------------	--	--	----	---	----	----	----	---

事業名		進学指導地域拠点形成事業			担当部局	教育庁	
					課室名	高校教育課	

事業の状況	実施番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・県内各地域に進学指導の推進力となる学校(11校)を指定し、生徒の学習意欲及び教員の指導力の向上と進学指導体制の確立のために各種の支援を行い、生徒の進学希望の実現に役立てる。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・連携学習会 ・異校種間連携 ・連携モデルプラン ・連絡協議会 ・学習記録簿 ・各校独自の取組	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	実施校数(校)	事業費 (千円)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・生徒に確かな学力を身につけさせるとともに、生徒の学習意欲と教員の進学指導力を向上させ、充実した進路指導により生徒の進路実現を支援する。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	指定校11校の大学・短大への現役進学達成率(%)	目標値	実績値	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済情勢等	・平成22年度入学生からの全県一学区制に向け、地域の学校の振興、とりわけ進学面での充実が求められている。県内の均衡ある発展を保障する教育的基盤の整備のために、県内各地域の進学指導の拠点となる高校への支援が必要である。							
					事業費(千円)	目標値	実績値	平成19年度	平成20年度

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・学力向上及び大学・短大への現役進学率、現役進学達成率の向上は本県にとって最重要課題であり、全県一学区に伴う仙台への一極集中を防ぐためにも県内各地域の拠点校づくりは欠かせない。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成19年3月卒業生と平成21年3月卒業生を比較すると、国公立大学合格者数、国公立大学進学達成率、東北大学合格者数を含め、大学・短大への進学率及び進学達成率すべてが向上しており、事業の成果が認められる。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・各校とも計画通りに充実した取組が進んでおり、決算の状況から判断しても効率的であると言える。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・進学指導地域拠点形成事業の後継事業として「進学拠点校学力向上事業」を実施し、なお一層、地域の拠点校の進学指導体制を充実させ、学力の向上を図る必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
		・全県一学区に伴う仙台への一極集中を防ぐためにも、地域の拠点校において引き続き充実した進学指導を行う必要がある。地域からの一層の信頼を得るためには、とりわけ国公立大学への進学達成率の向上が求められる。	

・県全体の現役進学達成率の向上等を目指し、また全県一学区制も踏まえ、県内各地の拠点校の進学指導充実のために「進学拠点校学力向上事業」に取り組む。この事業では特に国公立大学への進学実績の向上を目標とし、県としてとりわけ2年生の中たるみ現象への直接的なデコ入れ策として、合同学習会や2年生担当者対象の模試分析ワークショップ等を行う。

評価対象年度 平成21年度 **事業分析シート** 政策 7 施策 15 事業 7

事業名	産業人材育成プラットフォーム構築事業(再掲)	担当部局 課室名	経済商工観光部 産業人材対策課
-----	------------------------	-------------	--------------------

事業の状況	実施番号・施策名	15 産業活動の基礎となる人材の育成・確保		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・関係機関が相互に連携し、創造性や実践力などの資質を持つ、地域産業を担う人材育成に取り組む。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・産学官による「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」の設置、運営 ・外部競争資金獲得による人材育成事業の実施支援 ・人材育成フォーラムの開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	外部競争資金の公募申請件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	3	5	6
					実績値	5	6	8
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・関係団体の連携による多様な人材育成事業の実施	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	外部競争資金の採択額 (百万円)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
実績値					112	180	180	
事業に関する社会経済情勢等	・平成20年後半からの景気低迷による新規卒者の内定取り消しやいわゆる派遣切り等が社会的な問題となったことから、企業は職員採用について抑制傾向に転じている。 ・一方で、県内では大崎地域や仙南地域において、「大崎ものづくりネットワーク協議会」や「NPO法人仙南広域工業会」が設立されるなど、地域単位での人材育成の機運が生まれている。しかし、これらの取り組みが他の地域まで波及していない。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・景気低迷の影響を受け、短期的な人材不足は一時的に回避されたものの、中長期的には不足することが懸念されることから、優秀な人材の育成と確保を着実に推進していく必要がある。 ・人口減少社会が到来する中、産業の成長には技術力や生産性の向上を支える人材の育成・確保が欠かせないため、関係機関の連携による取り組みが必要となるが、連携に向けた調整機能は県に求められており、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・関連機関との連携により、公募制の国の競争資金を6件申請し、すべて採択(約1.8億円)され、地域の産業を支える人材の育成が行われた。 ・これら公募資金による研修や外部講師からの技術指導等により、工業高校生の技能検定合格者数が事業開始前の平成18年度には51人であったが、年々増加し平成21年度末では292人と飛躍的に伸びている。 ・また、主に大学生等を対象としたみやぎカーインテリジェント人材育成センター研修講座及びみやぎ高度電子機械人材育成センター研修講座を受講した学生が、自動車関連産業への就職が内定するなど、成果を上げている。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・産業界、産業支援機関、教育界及び行政等の関係機関の連携により最小コストで取り組んでいる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・事業成果があがっていること、人材育成は中長期で取り組むことで成果が得られることなどから、事業は継続する必要がある。 ・「地域の人は地域で育てる」ことを基本とすることから、平成22年度に「圏域版産業人材育成プラットフォーム」を設置・運営することとしている。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・当面自立化のめどがたった事業については、完全な自立化と全県展開に向けて、関係機関が連携して協議・検討していく。 ・県民等への周知については、県のホームページや県政だよりの広報媒体を通じて、継続して周知に努めるほか、平成22年度に設置予定の「圏域版産業人材育成プラットフォーム」での取り組みを通じて周知を図っていく。 ・さらには、市町村の広報媒体も積極的に活用していく。			



評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	7	施策	15	事業	8
--------	--------	----------------	--	--	----	---	----	----	----	---

事業名		産業人材育成重点化モデル事業			担当部局	教育庁	
					課室名	高校教育課	

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・黒川高校をモデル校として指定し、地域産業界と密接な連携関係を構築してキャリア教育を基盤とした教育活動の充実を図り、地域産業界に貢献できる人材の育成を目指す。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・連携コーディネーターの配置 ・短期・長期インターンシップ ・キャリアアップ講座 ・地域企業等見学会	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	連携コーディネーターの 訪問事業所数(件)	高校生	事業費 (千円)	-	-	5,200
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	-	-	100	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・地域との連携により、生徒が 地域企業への興味関心を高 め、望ましい勤労観・職業観を 持ち、地域に貢献するような人 材	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	黒川高校生の製造業へ の就職率(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
目標値					-	-	40.0		
実績値	42.3	38.0	25.0						
事業に関する 社会経済 情勢等	・本県では、自動車関連産業をはじめ、ものづくり関連産業の立地が決定し、今後とも関連企業の誘致、ならびにものづくり製造業関連企業の事業拡大等が図られる。特に大和町流通団地では、その動向が著しく、ものづくり企業における人材面不足への早期対応が重要な課題である。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・企業立地の集積が進む大和町にある黒川高校が、地域企業等と連携することによる教育効果は大きい。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・連携コーディネータによる地域企業訪問により、インターンシップ新規受入事業所数や求人企業数が増加した。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・地域企業を中心とした企業訪問により、黒川高校の工業科の存在や教育内容を理解してもらい、これまで求人のなかった事業所への就職内定につながった。また、新規のインターンシップの受け入れ先も開拓する等、概ね効率的に事業を展開した。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・平成22年度より新しく工業系学科の機械科2クラスと電子科1クラスが設置され、地域との連携体制を構築しつつある途上の状態であり、さらに推進する必要がある。 H3 農業経営科,環境工学科,電子機械科2学級,普通科3学級に改編 H14 環境工学科を土木科に科名変更,普通科1学級減 H22 機械科2学級,電子科,土木科,普通科2学級に大幅改編
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・大和町周辺地域での連携体制を確立させ、実践内容の普及を他校へも図る必要がある。 ・大和町周辺以外地域や工業以外の他分野における地域連携も推進していく必要がある。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・地域との連携体制を確立するとともに、他校への普及、広報を進める。 ・他地域・他産業において、人材育成のための地域連携ができないか、検討する。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

<b>評価対象年度</b>	平成21年度	<b>事業分析シート</b>	<b>政策</b>	7	<b>施策</b>	15	<b>事業</b>	9
<b>事業名</b>		みやぎクラフトマン21事業			<b>担当部局</b>		教育庁	
					<b>課室名</b>		高校教育課	

<b>事業の状況</b>	<b>実施番号・施策名</b>	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		<b>区分</b> (新規・継続)	継続	<b>区分</b> (重点・非予算)	重点事業	
	<b>概要</b>	・企業や自治体を含めた地域をあげた産業人材育成の体制を構築し、地域産業の中核となる実践力と統合力を持った人材を育成する。		<b>対象</b> (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)
				工業高校生	事業費 (千円)	9,377	6,050	3,771
	<b>手段</b> (何を したのか)	・ものづくり現場実習 ・ものづくり高・大・企業連携 ・ものづくり実践指導 ・ものづくりコンテスト ・ものづくり出前授業	<b>活動指標名(単位)</b> 手段に対応 1事業につき 1指標	インターンシップ派遣生徒数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	400	500	600
					実績値	290	469	458
				単位当たり 事業費(千円)	@32.3	@12.9	@8.2	
<b>目的</b> (対象をどの ような状態に したいのか)	・「ものづくり産業」が必要とする「ものづくりを志向する人材の確保」、及び「統合力を持つ人材の養成」		<b>成果指標名(単位)</b> 目的に対応 1事業につき 1指標	技能検定の資格取得者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	100	150	200
					実績値	109	140	128
<b>事業に関する社会経済情勢等</b>	・本県地域経済を支えている中小企業の多くは就業者の高齢化が進み、若手人材の不足が深刻化している。慢性的な人材不足の状況は、将来中核となる技術人材の育成・確保、地域として維持が不可欠な一定レベルの技術・技能の伝承という課題を抱えており、地域産業を担うものづくり人材の育成が求められている。							

	項目	分析	分析の理由
<b>事業の分析</b>	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・文科省の指定事業、経済商工観光部と連携し推進している。 ・将来、地域産業を担い中核となる、実践力と統合力を持ったものづくり人材の育成に対する期待は大きく、本県の産業振興の戦略的視点からも重要である。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・インターンシップ派遣生徒数は、新型インフルエンザの流行による影響等から、目標値に対する乖離幅がおおきくなったものの、前年度並みの実績を維持、ものづくり現場における実践指導が充実した。 ・技能検定の資格取得者数については、全体の合格者数は減少したものの、上級の資格取得者数は3倍に増加している。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・産官学の連携体制が確立し、各事業所のインターンシップ受け入れ体制が整い効率化が図られた。

<b>事業の方向性等</b>	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>拡充</b>	・ものづくり産業の担い手となる人材の育成及び確保は、本県の施策及び社会情勢からも喫緊の課題である。本事業の必要性・有効性を踏まえて、対象校を増やす等、より拡充していくことが必要である。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・技術力・指導力を有する特定の技術者への依頼が集中する傾向がある。 ・定期的・効果的に実践指導を実施するため、指導者の更なる確保が必要である。 ・インターンシップ受け入れ事業所数を拡充する必要がある。		
	<b>次年度の対応方針</b>	課題等への対応方針	
	・圏域別人材育成プラットフォーム会議(平成22年4月設置)の定着と機能強化を図り、実効性を高める。 ・各校の実践希望技術者の事前把握と関係団体との連携によりスケジュール調整を行う。 ・関係団体との連携により、インターンシップ受け入れ可能な事業所を開拓する。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	7	施策	15	事業	10
--------	--------	----------------	--	--	----	---	----	----	----	----

事業名	ものづくり実践力向上対策事業			担当部局 課室名	教育庁高校教育課		
-----	----------------	--	--	-------------	----------	--	--

事業の状況	実施番号・ 施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	工業高校生のものづくり技能の向上を図り、自動車関連産業をはじめとする製造業関連業界のニーズに対応できる有為な人材を育成する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	企業OB等の技術者による実践指導 ものづくりのための最新工作機械の導入	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	技能検定の資格取得者 数(人)	事業費 (千円)	工業高校生	—	27,916	26,700
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	—	76	80	
	実績値	66	70	74					
単位当たり 事業費(千円)	—	@398.8	@360.8						
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	ものづくりを志向する生徒数の増加(人材確保)		成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	製造業に就職する生徒の 割合(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度	平成19年度		平成20年度	平成21年度					
	目標値	—	65.0	67.0					
	実績値	63.5	61.4	-					
事業に関する 社会経済 情勢等	本県においては、現在、富県宮城の実現に向けた企業誘致が進められ、その立地企業並びに地域のものづくり産業における人材の確保が課題となっている。中でも自動車関連産業をはじめとする、ものづくり関連企業では、近年の高度化された多様な製品の加工ニーズに対応できる技術者が不足しており、その積極的な育成が求められている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・富県宮城の実現に向けた企業誘致が進む中、その立地企業並びに地域のものづくり産業における人材の確保と育成は、本県の産業振興の戦略的視点からも重要である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・企業技術者による実践指導と最新の工作機械の導入により、生徒の技術・技能は確実に向上しており、技能検定合格者数及び上級の資格取得者数も増加している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・企業技術者による指導と最新の工作機械の導入を関係高校に集中することにより、概ね効率よく効果的にものづくり技能の向上を図ることができた。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・ものづくり産業の担い手となる人材の育成及び確保は、本県の施策及び社会情勢からも喫緊の課題である。本事業は、その必要性・有効性の点から、対象校を更に増やしたり、各校への派遣指導回数を増やす等拡充していくことが適当である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	技術力・指導力を有する特定の技術者への依頼が集中する傾向がある。 定期的・効果的に実践指導を実施するため、指導者の更なる確保が必要である。 効率性を重視し、実践指導や工作機械の導入を計画的・段階的に特定高校へ集中するなど、重点化を図ってきたが、成果を全県展開するという点では不十分である。	課題等への対応方針	
次年度の対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・圏域別人材育成プラットフォーム会議(平成22年4月設置)の定着により、学校と技能者のコーディネート機能を高める。</li> <li>・各校の実践希望技術者の事前把握と関係団体との連携によりスケジュール調整を行う。</li> <li>・本事業は地域産業の担い手育成と確保を目的とすることから、発展税活用事業としてふさわしく、事業を拡充し全県展開を図っていく。</li> </ul>		





